

# 「近過去」の出来事を学ぶ

関西学院大学法学部 教授 原田 賢一郎

令和2年(2020年)の春から、法学部や経済学部の学生を相手にした公共政策や地方自治に関する授業を担当するようになり、改めて認識したことがある。それは、バブル経済とその崩壊に伴う社会経済環境の変化や、冷戦の終結とその後の国際環境の変化に代表される1980年代後半から2000年代にかけての政治経済上の様々な出来事は、彼らにとっては生まれる前や物心がつく前の、高校の日本史や世界史の教科書に記されている事項であり、授業時間の関係などからそれらを学校できちんと学んだ者は少ないということである。しかしながら、正にこの時期の最中である1990年代以降、わが国では、当時のスローガンを借りれば「明治維新、戦後改革に次ぐ第三の改革」というべき規模で、政治行政に関する制度改革が続々と行われたことから、これらの改革の背景や具体的成果、改革を経て生じた政治経済上の変化、残された課題などに着目して「近過去」の出来事を学ぶことは、大学生に限らず本誌の若年層の読者の皆さんにとっては意義深いことであると思われる。また、これらの改革が行われた時期を駆け抜けてきた世代の読者の皆さんにとっても、コロナ禍の収束後に国内外の社会のあり方が再び大きく変容することが予想される今日、「近過去」の出来事の意義を改めて確認することは意味があるのではないか。

そうした観点から最初に取り上げるのが、『政治改革再考—変貌を遂げた国家の軌跡』(新潮選書)(待鳥聡史/著、新潮社、1,540円)である。本書は、1980年代末から急激に関心が高まり、その後およそ15年の間に次々と行われた政治行政に関する制度改革をまとめて「政治改革」と称し、それがいかに広範囲に及ぶものであったのか、なぜそれほど広範囲に及んだのか、それぞれの領域が示す特徴と領域を超えて見られる共通性は何だった

のか、そして改革が何をもたらしたのかを、距離を置いた視点から改めて考察したものである。この中で筆者は、政治改革には「近代主義」、とりわけ自由主義を重視する右派のそれが各領域に共通する「アイディア」として存在したものの、各領域で具体的な制度変革が進められる過程では、その領域で従来から存在した課題認識に近代主義の理念を整合させる「土着化」が多数派形成のために必要であったことから、領域ごとに異なる志向性を帯びることになり、「マルチレベル(複数領域間)」の不整合が生じることになったとしている。地方分権改革がもたらしたこととして述べられている内容の一部には、本誌の読者のうち自治体関係者の皆さんが首をかじげそうな箇所があるように思われるものの、全体を通じて示唆に富んだ一冊である。

次に取り上げるのは、『現代日本の公務員人事—政治・行政改革は人事システムをどう変えたか』(大谷基道・河合晃一/編集、第一法規、3,190円)である。本書は、1990年代から行われてきた一連の政治・行政改革を経験した日本の公務員人事システムがどのように変化したかを多角的にとらえることをねらいとしており、そのため、国家公務員だけでなく地方公務員の人事システムについても取り上げ、採用、昇進・異動管理、出向・派遣、特別職人事、臨時・非常勤職員の活用など様々な観点からシステムの変化を説明している。本書を読めば、日本の公務員人事システムは、1990年代以降の諸改革によって変化しつつあるものの、関係法令の規定とその運用実態が乖離しているため、公務員制度改革による制度変化は、運用実態に対して必ずしも直接的かつ急激な変化をもたらしていないことなどがわかるであろう。



『現代日本の公務員人事—政治・行政改革は人事システムをどう変えたか』大谷基道・河合晃一/編 第一法規



『政治改革再考—変貌を遂げた国家の軌跡』待鳥聡史/著 新潮社